

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月13日

【四半期会計期間】 第24期第2四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 サイオス株式会社

【英訳名】 SIOS Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 喜多 伸夫

【本店の所在の場所】 東京都港区南麻布二丁目12番3号 サイオスビル

【電話番号】 03-6401-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 小林 徳太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南麻布二丁目12番3号 サイオスビル

【電話番号】 03-6401-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 小林 徳太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	6,914,723	7,276,483	13,686,915
経常利益 (千円)	70,557	57,938	96,263
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	20,130	19,809	32,360
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	36,832	8,018	70,031
純資産額 (千円)	1,333,064	1,277,703	1,308,788
総資産額 (千円)	5,386,475	5,527,835	5,332,468
1株当たり四半期(当期)純 利益又は1株当たり四半期 純損失() (円)	2.32	2.29	3.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.0	22.2	23.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	450,014	540,005	363,904
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,243	90,971	101,001
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	60,091	114,219	130,290
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,342,535	2,465,132	2,136,039

回次	第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純損失 () (円)	6.32	6.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループの事業活動及び業績への影響は、現時点においては軽微であります。今後の感染状況の経過によっては、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1) 業績の状況

<当第2四半期連結累計期間の概況>

当第2四半期連結累計期間における日本及び世界経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大の影響により、企業収益が急速に減少するなど極めて厳しい状況にあります。これに伴い、企業の新規投資意欲の減退やプロジェクトの延期が見られるものの、当社グループを取り巻く事業環境においては、リモートワーク環境の整備、クラウド環境への移行、業務プロセスの効率化や自動化への取り組み等、デジタルトランスフォーメーション(DX)(*1)への投資が加速しつつあります。このような事業環境の中、当社グループはお客様のDX推進をサポートできるよう、高付加価値の製品・サービスを提供しております。

また、COVID-19の拡大で一変した社会経済環境に対応するため、リモートワーク体制への移行による全従業員の安全確保と業務の効率化を推進しているほか、2020年10月1日に国内の主要子会社3社の合併を予定しており、人的資源・知的財産・資金等の経営資源を集中することにより、経営の機動力と生産性の向上を図ってまいります。

当第2四半期連結累計期間の各セグメントの業績は、次の通りとなりました。

オープンシステム基盤事業

主力自社製品の「LifeKeeper」(*2)は、米州および欧州の地域で減収となったものの、日本でのライセンス販売が順調に推移したため、堅調な増収となりました。また、Red Hat Enterprise Linux(*3)をはじめとするRed Hat, Inc.関連商品(*4)、OSS(*5)関連商品、OSSサポートサービスは順調な増収となりました。これらにより、売上高は4,183百万円(前年同期比7.5%増)となりました。

利益面では、「LifeKeeper」の機能強化にかかる研究開発費、新規事業関連費用が増加したため、セグメント損失は5百万円(前年同期は46百万円の利益)となりました。

アプリケーション事業

MFP向けソフトウェア(*6)製品は、サブスクリプション(*7)販売への移行が進んだことにより、減収となりました。一方、システム開発・構築支援は、教育機関など文教向けを中心に好調な増収となりました。金融機関向け経営支援システム販売も、前下期に受注した案件が売上計上されたことにより、順調な増収となりました。これらにより、売上高は3,092百万円(前年同期比2.4%増)となりました。

利益面では、金融機関向け経営支援システム販売および文教向けシステム開発・構築支援が増益となりました。これに加え、金融機関向けシステム開発・構築支援において、外注費等の抑制により粗利率が改善したこと、前期に発生していた不採算案件の影響がなくなったことにより、増益となりました。これらにより、セグメント利益は59百万円(前年同期は7百万円の損失)となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は7,276百万円(前年同期比5.2%増)となり、過去最高の半期売上高を達成いたしました。

利益面では、営業利益は54百万円(同42.0%増)、為替差益の減少および持分法による投資損失の計上などにより、経常利益は57百万円(同17.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は19百万円(前年同期は20百万円の純損失)となりました。

また、当社グループの重視する経営指標であるEBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）とROIC（年率換算数値、税引後営業利益÷（株主資本＋有利子負債））は、次の通りとなりました。

EBITDA：101百万円（前年同期比22.3%増）

ROIC（年率換算数値）：3.5%（前年同期は2.4%）

(*1) デジタルトランスフォーメーション（DX）

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

(*2) LifeKeeper

本番稼働のサーバーとは別に同じ環境の予備サーバーを待機させ、万が一の障害の際には自動的に予備サーバーに業務を引き継がせる役割を担うソフトウェア。

(*3) Red Hat Enterprise Linux

オープンソースソフトウェア&サービス・プロバイダーRed Hat, Inc.が開発するLinux OS。

(*4) Red Hat, Inc.関連商品

オープンソースソフトウェア&サービス・プロバイダーRed Hat, Inc.が開発するオープンソースの製品。

(*5) OSS

オープンソースソフトウェアの略。ソフトウェアの設計図にあたるソースコードを無償で公開し、使用・改良・再配布ができるソフトウェア。

(*6) MFP向けソフトウェア

プリンタ、スキャナー、コピー、FAX等複数の機能を搭載した機器をMFP(Multifunction Peripheralの略)という。MFP上で利用できる文書管理ソフトウェア「Quickスキャン」「Speedoc」等。

(*7) サブスクリプション

ソフトウェア等の製品・サービスの提供に対して、定期的に定額課金または従量課金するモデル。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、現金及び預金の増加329百万円、受取手形及び売掛金の減少147百万円等の要因により、4,652百万円（前連結会計年度末比3.9%増）となりました。

固定資産は、ソフトウェアの増加86百万円、ソフトウェア仮勘定の減少65百万円、有形固定資産の減少18百万円等の要因により、875百万円（同2.6%増）となりました。

この結果、総資産は、5,527百万円（同3.7%増）となりました。

負債

流動負債は、前受金の増加359百万円等の要因により、3,646百万円（前連結会計年度末比8.7%増）となりました。

固定負債は、長期借入金の減少61百万円等の要因により、603百万円（同9.7%減）となりました。

この結果、負債合計は、4,250百万円（同5.6%増）となりました。

純資産

純資産合計は、当四半期において親会社株主に帰属する四半期純利益19百万円を計上したこと、配当金の支払等の要因により、1,277百万円（前連結会計年度末比2.4%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ329百万円増加し2,465百万円となりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	450	540	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	45	90	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	60	114	54

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは540百万円の収入となりました。これは、前受金の増加額367百万円、売上債権の減少額145百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは90百万円の支出となりました。これは、無形固定資産の取得による支出44百万円、投資有価証券の取得による支出25百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは114百万円の支出となりました。これは、長期借入金の返済67百万円、配当金の支払額42百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、309百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,874,400	8,874,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	8,874,400	8,874,400		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2020年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日		8,874,400		1,481,520		

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社大塚商会	東京都千代田区飯田橋2-18-4	1,593,300	18.38
パーソルテンプスタッフ株式会社	東京都渋谷区代々木2-1-1	1,500,000	17.30
喜多エンタープライズ株式会社	東京都港区高輪3-10-23-401	920,000	10.61
日商エレクトロニクス株式会社	東京都千代田区二番町3-5	746,300	8.61
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	226,306	2.61
喜多伸夫	東京都港区	209,800	2.42
クレディ・スイス証券株式会社	東京都港区六本木1-6-1	173,000	2.00
大塚厚志	東京都目黒区	144,800	1.67
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	138,972	1.60
THE BANK OF NEY YORK MELLON 140042 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	135,928	1.57
計		5,788,406	66.77

(注) 上記のほか当社所有の自己株式205,812株(2.32%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 205,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,662,900	86,629	株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	5,700		
発行済株式総数	8,874,400		
総株主の議決権		86,629	

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サイオス株式会社	東京都港区南麻布 2丁目12番3号	205,800		205,800	2.32
計		205,800		205,800	2.32

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,266,069	2,595,132
受取手形及び売掛金	1,754,762	1,607,303
仕掛品	47,536	50,028
前渡金	181,936	254,547
その他	229,853	145,945
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	4,479,958	4,652,756
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	112,312	101,163
その他（純額）	74,480	67,084
有形固定資産合計	186,792	168,248
無形固定資産		
のれん	786	357
ソフトウェア	39,720	126,387
ソフトウェア仮勘定	184,413	119,117
その他	1,916	1,848
無形固定資産合計	226,835	247,710
投資その他の資産		
投資有価証券	137,073	137,286
退職給付に係る資産	43,741	40,701
差入保証金	207,904	220,973
その他	55,233	65,230
貸倒引当金	5,071	5,071
投資その他の資産合計	438,881	459,119
固定資産合計	852,509	875,079
資産合計	5,332,468	5,527,835

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	856,680	773,558
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	132,303	126,472
リース債務	7,156	7,340
未払法人税等	19,619	31,324
前受金	1,842,348	2,202,221
賞与引当金	34,262	25,251
受注損失引当金	326	371
その他	413,077	430,384
流動負債合計	3,355,774	3,646,923
固定負債		
長期借入金	413,620	352,060
退職給付に係る負債	230,539	226,330
リース債務	11,362	12,430
長期預り金	11,632	11,632
その他	750	754
固定負債合計	667,905	603,207
負債合計	4,023,679	4,250,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,520	1,481,520
利益剰余金	82,963	59,430
自己株式	87,198	87,230
株主資本合計	1,477,284	1,453,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,961	7,649
為替換算調整勘定	208,398	216,501
その他の包括利益累計額合計	212,360	224,151
新株予約権	43,863	48,135
純資産合計	1,308,788	1,277,703
負債純資産合計	5,332,468	5,527,835

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	6,914,723	7,276,483
売上原価	4,789,986	5,097,568
売上総利益	2,124,736	2,178,914
販売費及び一般管理費	2,086,416	2,124,512
営業利益	38,319	54,402
営業外収益		
受取利息	6,382	3,956
為替差益	27,166	9,053
持分法による投資利益	5,785	-
その他	3,603	7,887
営業外収益合計	42,939	20,897
営業外費用		
支払利息	1,981	1,617
投資事業組合運用損	12	1,269
持分法による投資損失	-	11,087
デリバティブ評価損	8,272	3,172
その他	435	214
営業外費用合計	10,701	17,362
経常利益	70,557	57,938
特別利益		
新株予約権戻入益	450	-
特別利益合計	450	-
特別損失		
固定資産除却損	-	615
その他	-	268
特別損失合計	-	883
税金等調整前四半期純利益	71,008	57,055
法人税、住民税及び事業税	61,501	37,245
法人税等調整額	29,637	-
法人税等合計	91,138	37,245
四半期純利益又は四半期純損失()	20,130	19,809
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	20,130	19,809

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	20,130	19,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	209	3,687
為替換算調整勘定	16,168	8,206
持分法適用会社に対する持分相当額	324	103
その他の包括利益合計	16,702	11,791
四半期包括利益	36,832	8,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,832	8,018

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	71,008	57,055
減価償却費	43,823	46,192
のれん償却額	428	428
受取利息及び受取配当金	6,676	4,464
支払利息	1,981	1,617
投資事業組合運用損益(は益)	12	1,269
持分法による投資損益(は益)	5,785	11,087
売上債権の増減額(は増加)	76,166	145,501
たな卸資産の増減額(は増加)	77,205	4,771
仕入債務の増減額(は減少)	85,851	83,122
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,360	4,208
前受金の増減額(は減少)	216,415	367,997
前渡金の増減額(は増加)	57,256	72,610
未払消費税等の増減額(は減少)	99,752	91,035
その他	80,019	14,223
小計	485,802	538,783
利息及び配当金の受取額	6,676	4,464
利息の支払額	1,981	1,617
法人税等の還付額	53,157	30,033
法人税等の支払額	93,641	31,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	450,014	540,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	130,000	130,000
定期預金の払戻による収入	130,000	130,000
有形固定資産の取得による支出	7,846	2,134
無形固定資産の取得による支出	40,537	44,975
差入保証金の差入による支出	594	17,741
差入保証金の回収による収入	2,647	336
投資有価証券の取得による支出	-	25,000
投資事業組合からの分配による収入	-	19,813
関係会社貸付けによる支出	-	21,542
その他	1,087	271
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,243	90,971
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	-	42,707
長期借入金の返済による支出	66,558	67,391
その他	6,466	4,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,091	114,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,965	5,751
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	333,713	329,063
現金及び現金同等物の期首残高	2,008,821	2,136,069
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,342,535	2,465,132

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
<p>新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大が当社グループの業績に与える影響については、現時点で軽微であり、また、感染拡大傾向は翌連結会計年度にかけて逡減していくと仮定して、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。</p> <p>しかしながら、COVID-19拡大に伴う影響は、不確定要素が多く、上記仮定に変化が生じた場合には、将来における財政状態、経営成績およびキャッシュフローに影響を及ぼす可能性があります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
給料手当等	836,800千円	879,578千円
賞与	35,921千円	599千円
賞与引当金繰入額	7,942千円	9,820千円
退職給付費用	31,504千円	38,034千円
販売支援費	67,198千円	53,891千円
のれん償却額	428千円	428千円
地代家賃	100,371千円	106,067千円
研究開発費	285,133千円	309,760千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金	2,472,535 千円	2,595,132 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	130,000 千円	130,000 千円
現金及び現金同等物	2,342,535 千円	2,465,132 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年3月28日開催の第22回定時株主総会の決議により、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を480,279千円減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

2020年2月21日開催の取締役会において、次の通り決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	43,343千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5円00銭
基準日	2019年12月31日
効力発生日	2020年3月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	オープンシステム 基盤事業	アプリケーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,893,255	3,021,347	6,914,603	120	6,914,723
セグメント間の内部売上高 又は振替高		475	475	475	
計	3,893,255	3,021,823	6,915,078	355	6,914,723
セグメント利益 又は損失()	46,087	7,887	38,199	120	38,319

(注) セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(参考情報)

地域に関する情報

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

売上高

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位：千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
6,472,353	317,015	91,337	34,016	6,914,723

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	オープンシステム 基盤事業	アプリケーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,183,428	3,092,935	7,276,363	120	7,276,483
セグメント間の内部売上高 又は振替高	694	1,498	2,192	2,192	
計	4,184,122	3,094,433	7,278,555	2,072	7,276,483
セグメント利益 又は損失()	5,517	59,800	54,282	120	54,402

(注) セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(参考情報)

地域に関する情報

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

売上高

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(単位：千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
6,959,197	217,520	69,551	30,213	7,276,483

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	2.32	2.29
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	20,130	19,809
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	20,130	19,809
普通株式の期中平均株式数(株)	8,668,632	8,668,628

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(当社連結子会社サイオステクノロジー株式会社の会社分割(簡易吸収分割)について)

当社の連結子会社であるサイオステクノロジー株式会社は、2020年6月11日付の取締役会において、DirectorsGear事業をBMAT Music Innovation株式会社に、吸収分割の方法により承継することを決議し、同日付で吸収分割契約書を締結しました。

本契約に基づき、2020年7月1日を効力発生日として、当該事業を承継いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

BMAT Music Innovation株式会社

(2) 分離した事業の内容

放送局向けWebサービス

(3) 事業分離を行った主な理由

事業の選択と集中による経営基盤強化のため。

(4) 事業分離日

2020年7月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

サイオステクノロジー株式会社を吸収分割会社、BMAT Music Innovation株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割方式であり、承継会社は吸収分割会社に対して承継対象権利義務に代わる対価として現金190,000千円を交付いたします。なお、本件吸収分割は会社法第784条第2項に規定する簡易吸収分割となります。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

事業譲渡益 68,358千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

固定資産(ソフトウェア仮勘定等) 121,452千円

固定負債(退職給付引当金) 1,955千円

(3) 会計処理

本件吸収分割は、分離元企業として「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、会計処理を行う予定であります。

3. セグメント情報の開示において、当該分離した事業が含まれていた区分の名称

分離するDirectorsGear事業はアプリケーション事業セグメントに含まれております。

4. 当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 80,132千円

営業利益 25,071千円

(当社連結子会社株式会社キーポート・ソリューションズの会社分割(簡易吸収分割)について)

当社の連結子会社である株式会社キーポート・ソリューションズは、2020年7月14日付の取締役会において、社会公共アウトソーシングサービス事業を株式会社ヒロケイに会社分割により承継することを決議し、同日付で吸収分割契約を締結しました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社ヒロケイ

(2) 分離した事業の内容

社会公共アウトソーシングサービス

(3) 事業分離を行った主な理由

事業の選択と集中による経営基盤強化のため。

(4) 事業分離日

2020年9月1日(予定)

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

株式会社キーポート・ソリューションズを吸収分割会社、株式会社ヒロケイ社を吸収分割承継会社とする吸収分割方式であり、承継会社は吸収分割会社に対して承継対象権利義務に代わる対価として現金142,000千円を交付いたします。なお、本件吸収分割は会社法第784条第2項に規定する簡易吸収分割となります。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額(概算額)

事業譲渡益 124,784千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳(概算額)

流動資産 15,930千円

固定資産 940千円

(3) 会計処理

本件吸収分割は、分離元企業として「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、会計処理を行う予定であります。

3. セグメント情報の開示において、当該分離した事業が含まれていた区分の名称

分離する社会公共アウトソーシングサービス事業はアプリケーション事業セグメントに含まれております。

4. 当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 84,470千円

営業利益 15,104千円

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2020年7月6日の取締役会において、当社の連結子会社であるサイオステクノロジー株式会社を吸収合併存続会社として、株式会社キーポート・ソリューションズ、株式会社グルージェントを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 サイオステクノロジー株式会社

事業の内容 情報システムの開発・基盤構築・運用サポート等

被結合企業

名称 株式会社キーポート・ソリューションズ

事業の内容 情報システムのコンサルティングサービスおよび開発等

名称 株式会社グルージェント

事業の内容 クラウドサービスの開発・販売、情報システムの受託開発

(2) 企業結合を行った主な理由

国内の主要子会社3社における人的資源・知的財産・資金等の経営資源を集中し、さらなる業務運営の効率化と生産性の向上をはかるため。

(3) 企業結合日

2020年10月1日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

サイオステクノロジー株式会社を存続会社、株式会社キーポート・ソリューションズ、株式会社グルージェントを消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

サイオステクノロジー株式会社

(6) その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社の完全子会社間の合併であるため、株式その他金銭等の割当てはありません。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月13日

サイオス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	田	高	弘	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原	山	精	一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイオス株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイオス株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。